

■（８１）現場で悩む、被害者は匿名か実名か

東京・築地の朝日新聞社で、関連会社の朝日小学生新聞社の社員らも参加して避難訓練を催した。地震後に火災が発生したと想定で、国や東京都の想定ならば津波は届かない２階中庭まで避難。消防署の指導でＡＥＤ機器や消火栓、消火器の使い方も体験した。

訓練に緊張感を加えたのは、直前の広島県福山市のホテル火災だった。７人が犠牲になった大惨事だが、警察は全被害者を匿名で発表した。理由は「遺族の強い希望やホテルの経営形態を考慮した」だった。雑居ビルの防災対策が大幅に強化されるきっかけとなった２００１年の繁華街・歌舞伎町のビル火災。当時の警察取材の記憶は今も生々しい。その接客を伴う飲食店などで死亡した４４人の男女を実名で報道するか匿名にするか、新聞各社の判断は分かれた。その際、朝日新聞は実名の原則を貫いた。１人の人間が迎えた最期を、ありのまま伝えることは、事実を伝える報道機関の使命と考えたからだだった。

東日本大震災の被害規模を「２万人の死者・不明」とよく表現する。繰り返されると、究極の匿名のように覚えてしまう。それぞれの人に「生きた証」があったはずなのに。
（山）